

衆議院財務金融委員会ニュース

H28.4.19 第190回国会第13号

4月19日（火）、第13回の委員会が開かれました。

1 平成28年熊本地震により亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案（内閣提出第25号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、坂井財務副大臣、若宮防衛副大臣、牧島内閣府大臣政務官、星野経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
（参考人）株式会社国際協力銀行代表取締役総裁 渡辺博史君
- ・宮本徹君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、おおさか、小泉龍司君（無） 反対一共産）
- ・うえの賢一郎君外2名（自民、民進、公明）から提出された附帯決議案について、木内孝胤君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民進、公明、小泉龍司君（無） 反対一共産、おおさか）

（質疑者及び主な質疑内容）

木内孝胤君（民進）

- ・国際協力銀行（以下「JBIC」という。）が高めのリスクをとるということは、貸倒率が高まるということである。インフラ受注に際して他国が大胆なリスクテイクをした場合、JBICが追随すると貸倒れの危険性が高まる。これにどのように歯止めをかけるのか。また、内部の審査体制はどのようになっているのか。
- ・国対国でプロジェクトを争った場合、最後は大胆な決断をしなければならないこともあり、政治からの圧力がかかることもあるのではないかと思います。政治的な圧力をどのようににはねのけるのか。
- ・いわゆる「パナマ文書」の問題は、合法的に簡単安易な節税ができてしまう点である。他国が調査を進める中、菅官房長官の発言では調査にやや後ろ向きな印象を受けたが、調査の在り方、進め方について、財務当局はどのように考えているのか。

落合貴之君（民進）

- ・平成28年熊本地震における政府系金融機関の今後の対応について伺いたい。また、熊本県や大分県の地域金融機関に対する支援計画はどのようになっているのか。
- ・JBICは過去に統合と分離を繰り返しているがその理由について伺いたい。平成11年10月の日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合の意義はあったのか。
- ・JBICと海外交通・都市開発事業支援機構は競合しない

のか。同機構の投資実績について伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・今般の改正により特別業務を新たに追加する一方で、その業務について個別案件ごとの「償還確実性」要件を免除することは、特別業務勘定の赤字を招く可能性があるのではないかと。また、特別業務勘定を原発輸出に活用する可能性はないのか。
- ・武器輸出が第1条に規定する目的のいずれに該当するのかについて大臣の見解を伺いたい。また、JBIC内部において武器輸出スキームを検討したかどうかについても伺いたい。
- ・統合幕僚学校の研究において、研究員に対し国家レベルの措置が望まれる事項の提言を行うように指示が行われた可能性について伺いたい。

丸山穂高君（おおさか）

- ・平成28年熊本地震に対する財務省としての対応について大臣に伺いたい。また、この地震が消費税率引上げ延期の理由となり得るのか大臣のご見解を伺いたい。
- ・今般の改正で追加される特別業務に係るリスク管理の方針について伺いたい。
- ・今般の改正が2020年までにインフラ輸出額を30兆円とする政府目標達成にどの程度貢献するのかお示しいただきたい。また、インフラ輸出額目標を全体として設定するのではなく、JBICを含む公的金融機関ごとに目標値を設定し進

捗状況をチェックする必要性について政府の見解を伺いた
い。